

# 業務及び財産の状況に関する説明書

[2023年3月期]

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するために、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

株式会社DMM.com証券

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号

株式会社DMM. com証券

### 2. 登録年月日（登録番号）

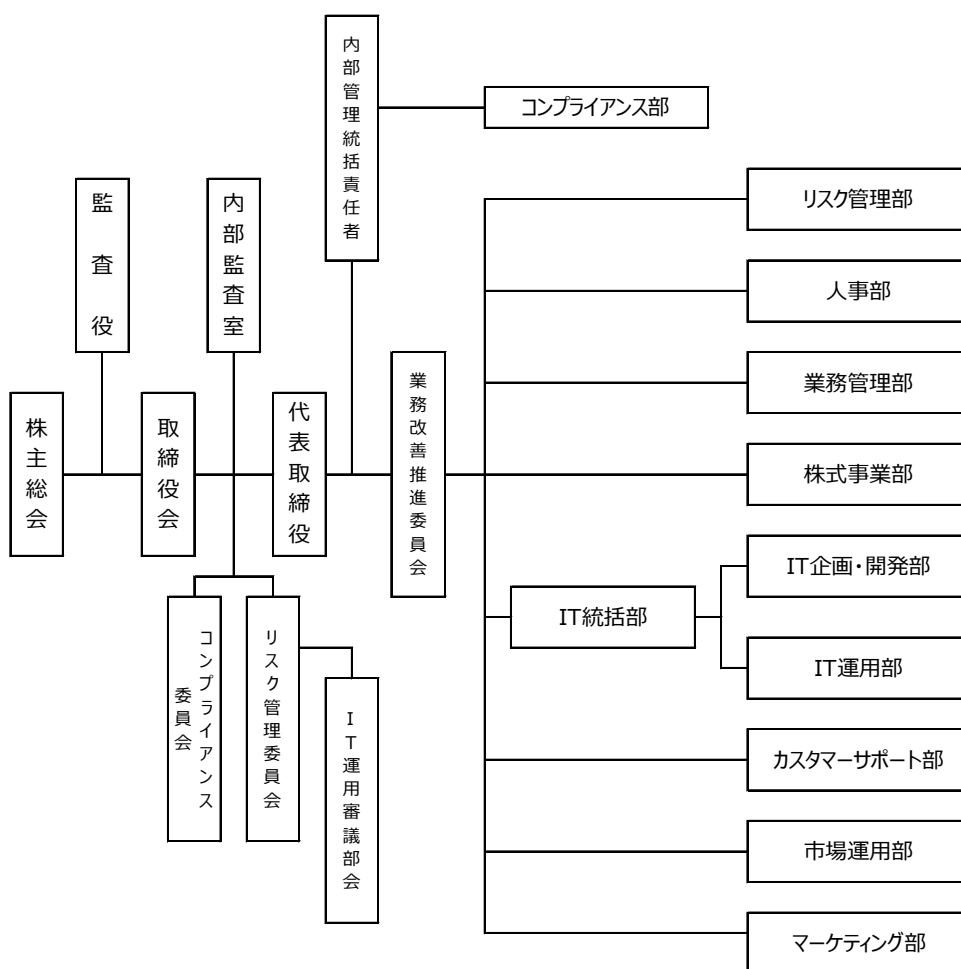
2007年9月30日（関東財務局長（金商）第1629号）

### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2006年12月	東京都中央区銀座にて株式会社SVC証券設立
2007年 7月	本店を東京都中央区日本橋人形町に移転
2007年 8月	証券業登録（関東財務局長(証)第300号） 金融先物取引業登録（関東財務局長(金先)第181号）
2007年 9月	金融商品取引業者登録 第一種金融商品取引業者 （関東財務局長(金商)第1629号）
2007年10月	取引所有価証券取次業務の取扱開始 店頭外国為替証拠金取引（SVC Trader）の取扱開始
2008年 6月	店頭有価証券関連デリバティブ取引（SVC CFD）の取扱開始
2009年 7月	株式会社DMM. com証券に商号変更 店頭外国為替証拠金取引（DMM FX）の取扱開始
2010年 3月	店頭デリバティブ取引（DMM CFD）の取扱開始
2011年 1月	商品先物取引業者の許可取得
2012年 8月	株式会社外為ジャパンより「外為ジャパンFX」を事業承継
2012年10月	株式会社外為ジャパンより「外為ジャパンCFD」を事業承継 本店を東京都中央区日本橋に移転
2017年 6月	金融商品取引業者変更登録 第二種金融商品取引業者
2017年 8月	DMMバヌーシー取扱開始
2018年 4月	DMM株取扱開始

(2) 経営の組織 (2023年5月1日 現在)



4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2023年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数 (株)	割合(%)
株式会社 DMM FX ホールディングス	1,719,000	100.00
計 1 名	1,719,000	100.00

5. 役員の氏名又は名称

(2023年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	谷川 龍二	有	常勤
取締役	吉永 努	無	常勤
取締役	坂井 伸司	無	常勤
取締役	青木 正男	無	常勤
取締役	金子 亮平	無	常勤
監査役	小澤 公一	無	非常勤

## 6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
森 大 輔	コンプライアンス部長

## 7. 業務の種類別

### (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第 2 条第 8 項）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（1号）
- ② 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引及び外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理（3号）
- ③ 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理（4号）
- ④ 有価証券の募集又は私募（7号）  
※競走用馬投資関連業務（金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 1 項第 4 号二（1）
- ⑤ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い（9号）
- ⑥ 有価証券等に係る管理業務（16号）
- ⑦ 社債、株式等の振替に関する法律に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと（17号）

### (2) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

- ① 有価証券の貸借業務又はその媒介若しくは代理
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
- ⑦ 通貨その他デリバティブ取引に関連する資産として政令で定めるものの売買またはその媒介、取次ぎ若しくは代理業務

### (3) その他（金融商品取引法第 35 条第 2 項）

- ① 商品の価格その他の指標に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引として内閣府令で定めるものに係る業務
- ② 匿名組合契約の締結又はその媒介若しくは代理

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都中央区日本橋二丁目 7 番 1 号

9. 他に行っている事業の種類

該当する事項はありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あつせん相談センター（以下「FINMAC」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置。

(2) 第二種金融商品取引業

一般社団法人金融先物取引業協会（FINMAC に業務委託）を利用する措置。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当する事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当社の当期の概況としましては、主たる商品である「DMM FX」（店頭外国為替証拠金取引）において、引き続き、積極的なWEB広告や様々なキャンペーンを実施し、ブランディング戦略にも力を入れてまいりました。

その結果、顧客口座数は、当期末現在には 788 千口座（前期比 135 千口座増加）と増加しました。

なお、「外為ジャパンFX」は 2012 年 9 月にサービス提供を終了し残高、ポジション（未決済建玉）においては「DMM FX」に移行となりました。また、当期の外国為替市場は日米間の金利格差に加え、ウクライナ情勢による資源高などから、一時、米ドル円が 32 年振りに一時 150 円を超えるなど歴史的な円安となり期を通してボラティリティーが高い状況で推移し、当社の FX 取引高は前年比 323.9%と大幅に増加しました。

「DMM CFD」（店頭デリバティブ取引）、「DMM 株」につきましては、主要国の株式市場は、世界的なインフレと中央銀行の利上げを嫌気し大きく調整し軟調な推移であったことも影響し、当期末の顧客口座数は

「DMM CFD」は110千口座（前期末比7.7千口座増加）、「DMM株」は123千口座（前期末比14.3千口座増加）となり、口座数の増加は前期を下回り伸び悩み結果となりました。

「DMM バヌーシー」におきましては、サービス開始から6年目を迎え、所属馬の活躍などもあり、徐々に知名度向上、期末の口座数は64千口座（前期末比9.3千口座増加）と順調に増加しましたが、2022年度募集馬の販売金額は前期比95%とやや減少する結果となりました。

以上から、主たる商品である店頭外国為替証拠金取引において顧客数の増加や取引高の増加により、当期の営業収益は287億円、経常収益は120億円、当期純利益82億円を計上するに至りました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
① 資本金	9,800	9,800	9,800
発行済株式総数	1,719,000株	1,719,000株	1,719,000株
② 営業収益	22,076	22,423	28,738
③ 受入手数料	350	454	627
(委託手数料)	213	203	178
(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)	-	-	-
(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)	0	0	0
(その他の受入手数料)	136	250	448
④ トレーディング損益	21,310	21,385	27,577
(株券等)	1,017	352	△301
(その他)	20,293	21,032	27,878
⑤ 金融収益	416	583	533
⑥ 金融費用	232	262	241
⑦ 純営業収益	21,844	22,160	28,496
⑧ 経常損益	7,895	9,906	12,017
⑨ 当期純損益	5,486	7,068	8,297

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己	-	-	-
委託	2,412,148	2,516,601	1,977,778
計	2,412,148	2,516,601	1,977,778

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当する事項はありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区分		引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2021年 3月期	株券	株数	-	-	-	2	-	-
		金額	-	-	-	2	-	-
2022年 3月期	株券	株数	-	-	-	20	-	-
		金額	-	-	-	16	-	-
2023年 3月期	株券	株数	-	-	-	5	-	-
		金額	-	-	-	6	-	-

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当する事項はありません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当する事項はありません。

(3) その他業務の状況

組合契約及び匿名組合契約の締結並びにそれらの媒介、取次ぎ及び代理業務の状況

（単位：百万円）

	組合契約		匿名組合契約	
	契約件数	契約額	契約件数	契約額
2021年3月期	-	-	11	323
2022年3月期	-	-	17	767
2023年3月期	-	-	16	926

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率 (A / B × 100)	342.2%	604.5%	493.5%
固定化されていない自己資本 (A)	43,254	48,091	52,720
リスク相当額 (B)	12,638	7,954	10,682
市場リスク相当額	7,602	3,710	4,918
取引先リスク相当額	1,497	1,207	1,774
基礎的リスク相当額	3,538	3,036	3,989
暗号等資産による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使用人	75	75	67
(うち外務員)	43	45	37



### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
	金額	金額
(資産の部)		
流動資産	258,014	273,806
現金・預金	23,340	19,127
預託金	163,030	175,030
トレーディング商品	—	31,846
信用取引資産	18,930	21,592
信用取引貸付金	15,883	17,689
信用取引借証券担保金	3,047	3,902
立替金	711	35
短期差入保証金	20,900	20,750
支払差金勘定	28,171	—
前払金	—	0
前払費用	28	32
未収入金	1,406	1,191
未収収益	1,495	4,264
貸倒引当金	—	△66
固定資産	4,200	3,839
有形固定資産	96	75
器具・備品	96	75
無形固定資産	856	559
ソフトウェア	856	559
投資その他の資産	3,247	3,204
出資金	2,547	2,479
長期差入保証金	306	300
長期前払費用	34	9
繰越税金資産	221	363
その他	198	73
貸倒引当金	△60	△22
資産合計	262,214	277,645

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
	金額	金額
(負債の部)		
流動負債	211,569	217,228
トレーディング商品	488	28
約定見返勘定	—	9
信用取引負債	11,338	12,236
信用取引借入金	8,402	8,468
信用取引貸証券受入金	2,935	3,768
預り金	11,275	11,627
受入保証金	170,679	178,236
短期借入金	9,940	4,560
前受金	26	57
未払金	810	24
未払費用	4,881	7,459
未払法人税等	1,923	2,457
賞与引当金	—	121
ポイント引当金	204	408
固定負債	4,085	8,559
長期借入金	2,200	6,600
その他	1,885	1,959
特別法上の準備金	147	186
金融商品取引責任準備金	147	186
負債合計	215,802	225,974
(純資産の部)		
株主資本	46,411	51,670
資本金	9,800	9,800
資本剰余金	7,390	7,390
資本準備金	7,390	7,390
利益剰余金	29,221	34,480
その他利益剰余金	29,221	34,480
繰越利益剰余金	29,221	34,480
純資産合計	46,411	51,670
負債・純資産合計	262,214	277,645

**【貸借対照表の注記】**

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1. 担保等として差入れた有価証券の時価額	1. 担保等として差入れた有価証券の時価額
(1) 信用取引貸証券 2,901 百万円	(1) 信用取引貸証券 3,792 百万円
(2) 信用取引借入金の本担保証券 8,217 百万円	(2) 信用取引借入金の本担保証券 8,483 百万円
(3) 差入保証金代用有価証券 4,726 百万円	(3) 差入保証金代用有価証券 6,790 百万円
2. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額	2. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額
(1) 信用取引貸付金の本担保証券 15,073 百万円	(1) 信用取引貸付金の本担保証券 16,850 百万円
(2) 信用取引借証券 3,102 百万円	(2) 信用取引借証券 3,948 百万円
(3) 受入保証金代用有価証券 30,278 百万円	(3) 受入保証金代用有価証券 34,492 百万円
(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)
3. 有形固定資産の減価償却累計額 23 百万円	3. 有形固定資産の減価償却累計額 44 百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
(1) 短期金銭債務 6,666 百万円	(1) 短期金銭債務 2,200 百万円
(2) 長期金銭債務 2,200 百万円	(2) 長期金銭債務 6,600 百万円

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度	当事業年度
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
	金額	金額
営業収益	22,423	28,738
受入手数料	454	627
委託手数料	203	178
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	250	448
トレーディング損益	21,385	27,577
株券等トレーディング損益	352	△301
その他のトレーディング損益	21,032	27,878
金融収益	583	533
金融費用	262	241
純営業収益	22,160	28,496
販売費・一般管理費	12,653	16,443
取引関係費	7,726	11,025
人件費	798	902
不動産関係費	1,178	1,392
事務費	2,004	2,093
減価償却費	392	346
租税公課	538	629
貸倒引当金繰入れ	—	28
その他	15	25
営業利益	9,507	12,053
営業外収益	767	840
営業外費用	368	876
経常利益	9,906	12,017
特別損失	50	39
金融商品取引責任準備金繰入れ	50	39
税引前当期純利益	9,855	11,977
法人税、住民税及び事業税	3,008	3,822
法人税等調整額	△221	△142
当期純利益	7,068	8,297

## 【損益計算書の注記】

前事業年度	当事業年度
自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
2. 関係会社との取引高	2. 関係会社との取引高
(1) 営業取引による取引高 855百万円	(1) 営業取引による取引高 6百万円
(2) 営業取引以外の取引による取引高 75百万円	(2) 営業取引以外の取引による取引高 80百万円

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	9,800	7,390	7,390	24,566	24,566	41,756	-	-	41,756
当期変動額									
剰余金の配当				△2,413	△2,413	△2,413			△2,413
当期純利益				7,068	7,068	7,068			7,068
当期変動額合計	-	-	-	4,655	4,655	4,655	-	-	4,655
当期末残高	9,800	7,390	7,390	29,221	29,221	46,411	-	-	46,411

当事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	9,800	7,390	7,390	29,221	29,221	46,411	-	-	46,411
当期変動額									
剰余金の配当				△3,039	△3,039	△3,039			△3,039
当期純利益				8,297	8,297	8,297			8,297
当期変動額合計	-	-	-	5,258	5,258	5,258	-	-	5,258
当期末残高	9,800	7,390	7,390	34,480	34,480	51,670	-	-	51,670

**【株主資本等変動計算書の注記】**

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)																																																																																																
<p>1. 当事業年末における発行済株式の種類及び総数</p> <p style="text-align: right;">1,719千株</p>	<p>1. 当事業年末における発行済株式の種類及び総数</p> <p style="text-align: right;">1,719千株</p>																																																																																																
<p>2. 当事業年度末における自己株式の種類及び総数</p> <p>該当する事項はありません。</p>	<p>2. 当事業年度末における自己株式の種類及び総数</p> <p>該当する事項はありません。</p>																																																																																																
<p>3. 新株予約権等に関する事項</p> <p>該当する事項はありません。</p>	<p>3. 新株予約権等に関する事項</p> <p>該当する事項はありません。</p>																																																																																																
<p>4. 剰余金の配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">① 決議</td> <td style="width: 40%;">2021年6月28日</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">定時株主総会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 株式の種類</td> <td></td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>③ 配当の原資</td> <td></td> <td style="text-align: center;">利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>④ 配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">2,413百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">1,403.72円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 基準日</td> <td style="text-align: center;">2021年3月31日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦ 効力発生日</td> <td style="text-align: center;">2021年6月30日</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">① 決議</td> <td style="width: 40%;">2022年6月29日</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">定時株主総会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 株式の種類</td> <td></td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>③ 配当の原資</td> <td></td> <td style="text-align: center;">利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>④ 配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">3,039百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">1,767.88円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 基準日</td> <td style="text-align: center;">2022年3月31日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦ 効力発生日</td> <td style="text-align: center;">2022年6月30日</td> <td></td> </tr> </table>	① 決議	2021年6月28日			定時株主総会		② 株式の種類		普通株式	③ 配当の原資		利益剰余金	④ 配当金の総額	2,413百万円		⑤ 1株当たり配当額	1,403.72円		⑥ 基準日	2021年3月31日		⑦ 効力発生日	2021年6月30日		① 決議	2022年6月29日			定時株主総会		② 株式の種類		普通株式	③ 配当の原資		利益剰余金	④ 配当金の総額	3,039百万円		⑤ 1株当たり配当額	1,767.88円		⑥ 基準日	2022年3月31日		⑦ 効力発生日	2022年6月30日		<p>4. 剰余金の配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">① 決議</td> <td style="width: 40%;">2022年6月29日</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">定時株主総会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 株式の種類</td> <td></td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>③ 配当の原資</td> <td></td> <td style="text-align: center;">利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>④ 配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">3,039百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">1,767.88円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 基準日</td> <td style="text-align: center;">2022年3月31日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦ 効力発生日</td> <td style="text-align: center;">2022年6月30日</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">① 決議</td> <td style="width: 40%;">2023年6月29日</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">定時株主総会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 株式の種類</td> <td></td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>③ 配当の原資</td> <td></td> <td style="text-align: center;">利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>④ 配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">3,850百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">2,240.00円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 基準日</td> <td style="text-align: center;">2023年3月31日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦ 効力発生日</td> <td style="text-align: center;">2023年6月30日</td> <td></td> </tr> </table>	① 決議	2022年6月29日			定時株主総会		② 株式の種類		普通株式	③ 配当の原資		利益剰余金	④ 配当金の総額	3,039百万円		⑤ 1株当たり配当額	1,767.88円		⑥ 基準日	2022年3月31日		⑦ 効力発生日	2022年6月30日		① 決議	2023年6月29日			定時株主総会		② 株式の種類		普通株式	③ 配当の原資		利益剰余金	④ 配当金の総額	3,850百万円		⑤ 1株当たり配当額	2,240.00円		⑥ 基準日	2023年3月31日		⑦ 効力発生日	2023年6月30日	
① 決議	2021年6月28日																																																																																																
	定時株主総会																																																																																																
② 株式の種類		普通株式																																																																																															
③ 配当の原資		利益剰余金																																																																																															
④ 配当金の総額	2,413百万円																																																																																																
⑤ 1株当たり配当額	1,403.72円																																																																																																
⑥ 基準日	2021年3月31日																																																																																																
⑦ 効力発生日	2021年6月30日																																																																																																
① 決議	2022年6月29日																																																																																																
	定時株主総会																																																																																																
② 株式の種類		普通株式																																																																																															
③ 配当の原資		利益剰余金																																																																																															
④ 配当金の総額	3,039百万円																																																																																																
⑤ 1株当たり配当額	1,767.88円																																																																																																
⑥ 基準日	2022年3月31日																																																																																																
⑦ 効力発生日	2022年6月30日																																																																																																
① 決議	2022年6月29日																																																																																																
	定時株主総会																																																																																																
② 株式の種類		普通株式																																																																																															
③ 配当の原資		利益剰余金																																																																																															
④ 配当金の総額	3,039百万円																																																																																																
⑤ 1株当たり配当額	1,767.88円																																																																																																
⑥ 基準日	2022年3月31日																																																																																																
⑦ 効力発生日	2022年6月30日																																																																																																
① 決議	2023年6月29日																																																																																																
	定時株主総会																																																																																																
② 株式の種類		普通株式																																																																																															
③ 配当の原資		利益剰余金																																																																																															
④ 配当金の総額	3,850百万円																																																																																																
⑤ 1株当たり配当額	2,240.00円																																																																																																
⑥ 基準日	2023年3月31日																																																																																																
⑦ 効力発生日	2023年6月30日																																																																																																

## 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
株式会社 DMM FX ホールディングス	3,500	3,500
合同会社 DG ホールディングス	5,300	5,300

## 3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

## 4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

## 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、2022 年 3 月期（2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで）及び 2023 年 3 月期（2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで）に係る計算書類及びその附属明細書について、永和監査法人の監査を受けております。

## IV. 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

#### (1) コンプライアンス体制及びリスク管理体制の状況

当社は、金融商品取引業者としての社会的使命を自覚するとともに法令遵守（コンプライアンス）及びリスク管理を経営の重要課題のひとつとして位置付けております。コンプライアンス体制については、法令違反等が発生しないように努めるとともに、万が一発生した場合においては、経営レベルまで速やかに報告され、適切な措置を講じるための組織体制を構築しております。具体的には、コンプライアンス体制の確立及び浸透のため、取締役会直属にコンプライアンス委員会を設置しております。当委員会は、当社関係部署責任者からなる社内委員と外部の有識者からなる社外委員により構成されており、重要なコンプライアンス上の課題等について、牽制機能を持った公正な審議、承認等を経て、取締役会に上程、報告されております。また、当社のコンプライアンスを統括する部署であるコンプライアンス部は、事業年度毎に「コンプライアンス行動指針及び年間研修計画」を策定し、「コンプライアンスマニュアル」の改訂及び役職員への周知徹底、各種研修を通じた法令遵守意識の徹底を図り、内部管理態勢の強化、充実に努めております。さらに、内部管理の責任者である内部管理統括責任者（一般社団法人金融先物取引業協会「内部管理担当役員」と同語）を配置し、社内の法令遵守全般に関する管理、監督、指導を行っております。

リスク管理体制については、取締役会において制定した「統合リスク管理規程」及び当該規程の下部規程において、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク等の管理方針を定め、当社の事業運営に影響を及ぼすリスクを適切に管理する体制を構築しております。具体的には、リスク管理体制の確立及び高度化を図るため、取締役会直属にリスク管理委員会を設置しております。当委員会は、代表取締役を委員

長とし、当社関係部署責任者からなる社内委員により構成されており、リスク管理に関する事項の全般的方針・具体的方針を検討しております。リスク管理を統括する部署としてリスク管理部を設置し、リスク分析、リスク額の算出、保有ポジション枠及び顧客、取引先の信用状況モニタリング、事務リスク発生事案の管理等、各種リスクの特性に応じた管理に努めるとともに、リスク管理に係る情報を取締役会及びリスク管理委員会に報告しております。

## (2) 内部監査体制

当社では、業務の適切性、有効性を検証、評価する機能を担う部門として、取締役会直属の独立した組織として内部監査室を設置しております。内部監査室は、事業年度毎に監査方針、監査項目を盛り込んだ内部監査計画を策定し、取締役会の承認を得ています。当該監査計画に基づき、当社の内部統制の状況について、リスクベースでの監査を行うとともに、外部監査を活用しながら、リスクマネジメント及びガバナンスの有効性の評価、改善に努めております。また、実施した監査結果につきましては、取締役会に報告されております。

## 2. 分別管理等の状況

### (1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

#### ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2022年3月31日 現在の金額	2023年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	25,389	24,193
期末日現在の顧客分別金信託額	28,200	30,200
期末日現在の顧客分別金必要額	26,178	24,050

#### ② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

##### イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	33,804千株	2,262千株	36,404千株	2,947千株
債券	額面金額	－百万円	－百万円	－百万円	－百万円
受益証券	口数	0百万口	－百万口	1百万口	1百万口
その他	額面金額	－	－	－	－

##### ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
株券	株数	25,345千株	25,477千株
債券	額面金額	－百万円	－百万円
受益証券	口数	0百万口	0百万口
その他	額面金額	－	－



## 八 管理の状況

有価証券の種類	管理区分	管理場所	管理方法
国内株式	振替決済	証券保管振替機構	証券保管振替機構において、自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿により当社の固有有価証券と顧客有価証券とを区分管理しております。顧客有価証券に係る顧客の持分については、当社の帳簿等により、直ちに判別できるよう管理しています。
上場投資信託			
上場投資証券			
外国株券	混合保管	Interactive Brokers LLC (アメリカ)	海外の保管機関において、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で混合して管理しています。
外国受益証券			

### ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

	管理の方法	2022年3月31日 残高	2023年3月31日 残高	内 訳
金 銭	金銭信託	2,880百万円	2,880百万円	日証金信託銀行 2,880百万円

- ④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況  
該当する事項はありません。

- (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況  
該当する事項はありません。

- (3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

#### ① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	2022年3月31日 残高	2023年3月31日 残高	内 訳
金 銭	金銭信託	129,00百万円	139,000百万円	日証金信託銀行 99,000百万円 SMBC信託銀行 10,000百万円 SBIケリアルグ信託 30,000百万円
有 価 証 券 等	第三者による 管理	株 券 投資証券 635千株	株 券 投資証券 1,018千株	証券保管振替機構 1,018千株
		受益証券 63千口	受益証券 255千口	証券保管振替機構 255 千口

- ② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況  
該当する事項はありません。

- (3-2) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況  
該当する事項はありません。

#### **V. 連結子会社等の状況に関する事項**

1. 当社及びその子会社等の集団の構成  
該当する事項はありません。
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等  
該当する事項はありません。

以 上